

## 令和5年度一般会計決算（見込み）のポイント

### 1 決算規模

- 歳入 9,360億18百万円（前年度比▲7.2%）
  - 歳出 8,916億円（前年度比▲6.7%）
- ⇒ 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等が減となり、これに伴って国庫支出金が減となったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回った。（図1, 2）

### 2 決算収支

- 実質収支 163億45百万円（④ 210億66百万円）
  - 実質単年度収支 ▲47億10百万円（④ 53億41百万円）
- ⇒ 行財政運営指針に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により実質収支は黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引くなどした実質単年度収支は赤字となっている。

### 3 決算の特徴

#### 【歳出】

- 人件費  
職員の定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の減などにより、減少（前年度比▲3.8%）（図3）
- 物件費  
新型コロナウイルス感染症対策に要した経費の減などにより、減少（前年度比▲31.9%）
- 補助費等  
新型コロナウイルス感染症対策に要した経費の減などにより、減少（前年度比▲17.5%）
- 普通建設事業費  
鹿児島南特別支援学校の整備が令和4年度をもって終了したことや、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対応した事業などの前年度からの繰越額が令和4年度に比べ小さかったことにより、減少（前年度比▲1.2%）（図4）
- 災害復旧事業費  
前年度からの繰越額が令和4年度に比べ小さかったことにより、減少（前年度比▲24.2%）（図5）

- 扶助費  
後期高齢者医療対策事業や障害児通所給付事業の増などにより，増加  
(前年度比+1.1%) (図6)
- 公債費  
過去に発行した県債の償還の進行により，減少  
(前年度比▲4.1%) (図7)
- 義務的経費  
人件費や公債費の減により，義務的経費（人件費，扶助費，公債費）が  
減少（前年度比▲2.5%） (図8)

#### 【歳入】

- 県税  
課税総所得金額の総額の増による個人県民税の増及び県内の消費の伸び  
による地方消費税の増などにより，増加（前年度比+1.4%） (図9)
- 実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）  
地方消費税の増などによる基準財政収入額の増などにより，減少  
(前年度比▲0.3%) (図10)
- 国庫支出金  
新型コロナウイルス感染症対策に要した経費が減少したことや，前年度  
からの繰越額が令和4年度に比べ小さかったことにより，減少  
(前年度比▲29.2%)
- 県債  
地方交付税の振替である臨時財政対策債の減や普通建設事業費等の減な  
どにより，減少（前年度比▲8.9%） (図11)

#### 4 県債残高・基金残高

- 県債残高  
行財政改革の取組等により，本県独自に発行する県債の残高は，前年度  
に比べ39億30百万円減の1兆457億27百万円  
(前年度比▲0.4%)  
総額は，臨時財政対策債及び減収補填債の残高の減少により，前年度に  
比べ364億82百万円減の1兆5,178億64百万円  
(前年度比▲2.3%) (図12)
- 財政調整に活用可能な基金残高  
行財政改革の取組等により増加し，250億17百万円  
(前年度比+0.1%) (図13)